

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	コーアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 純孝
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 西 成人
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 西 成人
【縦覧に供する場所】	コーアツ工業株式会社 東京支店 （東京都港区浜松町一丁目12番5号 アルファ・エイチビル4F） コーアツ工業株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル6F） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注）上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高(千円)	5,208,457	5,399,431	6,630,128
経常利益(千円)	345,096	135,200	216,192
四半期(当期)純利益(千円)	565,945	133,278	197,550
四半期包括利益又は包括利益(千円)	567,738	129,454	201,760
純資産額(千円)	6,283,826	6,009,236	5,917,731
総資産額(千円)	10,470,917	10,198,633	10,090,171
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	74.55	17.56	26.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.0	58.9	58.6

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(円)	6.29	11.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載して
 おりません。

4. 第53期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（コーアツ工業株式会社）、子会社2社により構成されており、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更は、概ね次のとおりであります。

<建設事業>

主な事業内容の変更はありません。

<コンクリート製品事業>

主な事業内容の変更はありません。

<不動産賃貸事業>

主な事業内容の変更はありません。

<その他>

平成22年12月27日付にて食品事業を営んできた連結子会社霧島横川酒造株式会社の全株式を譲渡したことに伴い「食品事業」の重要性がなくなったことにより、第1四半期連結累計期間から、食品事業を行っており「さつま郷本舗株式会社」は、その他に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により悪化した景気が、生産活動及び個人消費の回復により、景気持ち直しが見られるものの、円高の進行、海外景気の回復ペースの鈍化など輸出環境の悪化影響を受け、景気の先行きは不透明な状況であります。

建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興事業や耐震補強事業等を除けば、公共事業は依然として低水準で推移しており、厳しい受注環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「全社員一丸となり事業採算性の意識を持った業務により収益性のある企業を目指す。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、53億99百万円と前年同四半期に比し1億90百万円（3.7%増）増加しました。経常損益は工事原価の圧縮、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、経常利益1億35百万円と前年同四半期に比し2億9百万円（60.8%減）減益となりました。四半期純利益は1億33百万円と関係会社株式売却益の計上があった前年同四半期に比し4億32百万円（76.5%減）減少しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当第3四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、43億34百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。主な完成工事は、鹿児島県 街路工事（東餅田21-1工区）4億18百万円（うち当連結累計期間完成工事高34百万円）、鹿児島県 県単道路整備（交付金）工事（有川22-1工区）3億42百万円（うち当連結累計期間完成工事高1億44百万円）等であります。工事利益率の悪化により営業利益は3億47百万円（前年同四半期比36.7%減）となりました。

b. コンクリート製品事業

当第3四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、9億50百万円（前年同四半期比25.6%増）となりました。自社製品売上高の減少により営業利益は15百万円（前年同四半期比56.6%減）となりました。

c. 不動産賃貸事業

当第3四半期連結累計期間における不動産賃貸事業の売上高は、94百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。売上高の減少により営業利益は39百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は101億98百万円で、前連結会計年度末に比し1億8百万円増加しました。主な要因は建物等の有形固定資産が92百万円、販売用不動産が40百万円減少した一方、現金預金が1億64百万円、受取手形・完成工事未収入金等が1億40百万円増加したことによるものであります。

負債は41億89百万円で、前連結会計年度末に比し16百万円増加しました。主な要因は長期借入金が2億41百万円、賞与引当金が39百万円減少した一方、支払手形・工事未払金等が4億67百万円増加したことによるものであります。

純資産は60億9百万円で、前連結会計年度末に比し91百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の増加額95百万円によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	7,600,000	-	1,319,000	-	1,278,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,575,000	7,575	-
単元未満株式	普通株式 15,000	-	-
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,575	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷5丁目17-5	10,000	-	10,000	0.13
計	-	10,000	-	10,000	0.13

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	管理本部長	遠矢 幸一	平成24年5月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	978,198	1,142,266
受取手形・完成工事未収入金等	1,191,693	1,332,428
販売用不動産	136,329	96,118
未成工事支出金	148,922	200,546
商品及び製品	156,593	151,451
仕掛品	5,596	4,228
材料貯蔵品	37,711	26,192
その他	150,811	66,696
貸倒引当金	887	3,313
流動資産合計	2,804,970	3,016,615
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,325,036	1,277,966
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	279,662	230,897
土地	4,316,018	4,316,018
建設仮勘定	4,259	7,659
有形固定資産合計	5,924,976	5,832,542
無形固定資産	13,019	33,730
投資その他の資産		
投資有価証券	966,322	958,180
その他	645,566	628,700
貸倒引当金	264,683	271,135
投資その他の資産合計	1,347,205	1,315,745
固定資産合計	7,285,201	7,182,018
資産合計	10,090,171	10,198,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,264,340	1,731,342
短期借入金	314,900	340,613
未払法人税等	21,729	17,229
未成工事受入金	343,590	332,129
完成工事補償引当金	5,200	4,900
工事損失引当金	18,300	11,500
賞与引当金	75,507	36,115
その他	668,784	513,820
流動負債合計	2,712,352	2,987,650
固定負債		
長期借入金	1,381,485	1,139,597
その他	78,602	62,150
固定負債合計	1,460,087	1,201,747
負債合計	4,172,439	4,189,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,306,362	3,401,691
自己株式	3,243	3,243
株主資本合計	5,900,618	5,995,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,112	13,288
その他の包括利益累計額合計	17,112	13,288
純資産合計	5,917,731	6,009,236
負債純資産合計	10,090,171	10,198,633

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	5,208,457	5,399,431
売上原価	4,323,874	4,732,949
売上総利益	884,582	666,482
販売費及び一般管理費	545,992	536,181
営業利益	338,589	130,301
営業外収益		
受取利息	172	194
受取配当金	5,761	5,797
受取賃貸料	6,526	5,886
補助金収入	15,595	12,818
その他	11,204	5,873
営業外収益合計	39,258	30,570
営業外費用		
支払利息	29,090	22,527
その他	3,661	3,143
営業外費用合計	32,751	25,670
経常利益	345,096	135,200
特別利益		
固定資産売却益	20,700	-
関係会社株式売却益	222,629	-
特別利益合計	243,330	-
特別損失		
固定資産除却損	-	199
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,709	-
特別損失合計	16,709	199
税金等調整前四半期純利益	571,717	135,001
法人税、住民税及び事業税	15,422	14,074
法人税等調整額	9,649	12,352
法人税等合計	5,772	1,722
少数株主損益調整前四半期純利益	565,945	133,278
四半期純利益	565,945	133,278

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	565,945	133,278
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,792	3,824
その他の包括利益合計	1,792	3,824
四半期包括利益	567,738	129,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	567,738	129,454
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	-	3,035千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第2四半期連結会計期間に集中しているため、第2四半期連結会計期間に多く計上される季節的変動要因がありますが、工事進行基準適用工事の増加に伴い、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まっているため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	169,912千円	161,759千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発 生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,958	5.0	平成22年 9月30日	平成22年 12月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発 生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,949	5.0	平成23年 9月30日	平成23年 12月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	建設事業	コンクリ ート製品事業	不動産賃貸 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,293,581	756,940	114,968	5,165,490	42,966	-	5,208,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	96,794	803	97,598	2,227	99,825	-
計	4,293,581	853,735	115,772	5,263,089	45,193	99,825	5,208,457
セグメント利益	548,570	36,038	47,653	632,262	13,919	279,752	338,589

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 279,752千円は、セグメント間取引消去 26千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 279,726千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	建設事業	コンクリ ート製品事業	不動産賃貸 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,334,613	950,462	94,192	5,379,268	20,162	-	5,399,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	149,557	983	150,541	3,015	153,556	-
計	4,334,613	1,100,020	95,175	5,529,809	23,178	153,556	5,399,431
セグメント利益	347,087	15,626	39,986	402,700	2,350	270,048	130,301

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 270,048千円は、セグメント間取引消去 3千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 270,052千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は「建設事業」「コンクリート製品事
業」「不動産賃貸事業」「食品事業」に区分しておりましたが、「食品事業」は重要性がなくなったこと
により「その他」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成して
おります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円55銭	17円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	565,945	133,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	565,945	133,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,590	7,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

コーアツ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。